



平成 30 年 3 月 23 日

各 位

会社名 南海辰村建設株式会社  
代表者名 取締役社長 口野 繁  
(コード 1850 東証第二部)  
問合せ先 取締役執行役員経営支援本部長  
山本 昇  
(TEL. 06(6644)7802)

### 「3カ年経営計画（2018～2020）」の策定について

当社は、平成 30 年 3 月 23 日開催の取締役会において、来年度からの「3カ年経営計画（2018～2020）」の策定について決議いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 経営環境と経営政策の方向性

当社を取り巻く経営環境は、建設投資の減少に伴う受注競争の激化や労務単価の高騰、建設資材価格の高止まりなど依然として深刻な状況にあります。

国土交通省の「平成 29 年度建設投資見通し」によりますと、わが国の建設投資は、平成 4 年度の 84 兆円をピークに、平成 22 年度には約 41 兆円と半減しましたが、その後、東日本大震災からの復興等により増加傾向となり、平成 29 年度には約 55 兆円となる見通しであります。依然として低い水準での推移となっております。また、建設業許可業者数については、平成 11 年度末の 60.0 万業者をピークにその後減少と増加を繰り返し、平成 28 年度末は 46.5 万業者とピーク時の 8 割程度の減少に留まり、建設投資が大きく減少する中で依然として受注競争が激化しております。

当社は、こうした厳しい状況の中で、南海グループの建設事業を担うゼネコンとして建築・土木・鉄道というコア事業をより磨き上げる取り組みと、長期的な建設投資の縮小や国内市場選択のあり方、人手不足と働き方改革という時代の流れに対応した変化を追求し、すべてのステークホルダーとの調和を図ることとし、基本方針を「既存事業のブラッシュアップ」、「経営基盤の更なる強化」として、「3カ年経営計画（2018～2020）」を策定いたしました。

##### 2. 「3カ年経営計画（2018～2020）」

###### (1) 基本方針と具体的指針

- ① 既存事業のブラッシュアップ
  - a. 営業力の強化
  - b. 生産性の向上
  - c. 品質・技術力の向上と安全の確保
- ② 経営基盤の更なる強化
  - a. バランスのとれた受注構成へのシフト
  - b. 人材育成と働き方改革の推進
  - c. 財務体質の強化と復配の実現
  - d. 企業グループの収益力の向上

(2) IT推進委員会の設置について

今般、策定の3カ年経営計画（2018～2020）の基本方針ならびにその具体的指針の着実な推進と各種課題（働き方改革等）への取り組みを成し遂げるにあたりIT活用を全社横断的に展開し、当3カ年経営計画期間中に成果をあげるためIT推進委員会を設置いたします。

(3) 数値目標（連結ベース）

（単位：百万円）

	2018年度予算	2019年度計画	2020年度計画
売上高	42,800	43,600	44,400
売上総利益	4,650	4,760	5,000
営業利益	2,340	2,420	2,640
経常利益	2,260	2,350	2,570
有利子負債残高	8,000	6,500	5,000

【連結子会社】

連結子会社である南海建設興業株式会社、日本ケーモー工事株式会社ならびに株式会社京阪電気商会におきましても、各社の「3カ年経営計画」に基づき収益性の向上を図ります。

(4) 数値目標（単体ベース）

（単位：百万円）

	2018年度予算	2019年度計画	2020年度計画
受注工事高	40,000	42,000	44,000
売上高	40,400	41,300	42,300
売上総利益	4,230	4,330	4,540
営業利益	2,200	2,300	2,500
経常利益	2,120	2,220	2,420
有利子負債残高	8,000	6,500	5,000

参 考

前3カ年経営計画

実 績（連結ベース）

（単位：百万円）

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度見込
売上高	43,659	43,958	41,700
売上総利益	3,893	5,047	4,620
営業利益	1,909	2,892	2,270
経常利益	1,798	2,792	2,160
有利子負債残高	12,447	11,560	8,500

以 上